

苫小牧東部地域開発の進捗状況等について

苫小牧東部開発新計画の進め方について【第2期】

平成30年8月21日
国土交通省北海道局

苫小牧東部開発新計画の進め方について【第2期】概要

苫東開発全体計画

新計画（平成7年8月～ 2020年代における全体構想）

進め方（段階計画）

 進め方第1期
（平成9年3月～）

 進め方第2期
（平成20年12月～おおむね10年間）

苫東開発全体計画（新計画）の開発の基本方針では、「**苫小牧東部地域の開発にあたっては、中期的な目標を設定した段階的な開発計画のもとで弾力的な開発を進めるものとする。**」とされている。

目 的

- 地理的優位性や広かつ自然環境に恵まれた空間を活かして、東アジア地域の成長と活力を取り込んでいく産業群の形成
- これまでの産業集積を活かした幅広い産業開発を進めるとともに、新たな成長産業やプロジェクトの導入に向けた各般の施策を総合的、計画的に展開するための取組を戦略的に推進
- 苫東開発推進関係機関等によるそれぞれの役割分担の中で、「旧進め方」に引き続き今後の段階的な開発の具体的な方向付け

基本方針

- 優先的開発推進区域の設定
- 既存立地分野の集積、地域特性を活かした新たな産業の育成・早期導入の促進
- 環境・エネルギー関連技術等の研究開発
- 国際競争力を高める物流ネットワーク機能の強化
- 自然と共生した良好な環境の保全
- 景観やアメニティに配慮した基盤整備
- 関係機関等の緊密な連携
- フォローアップ等の実施

展開方向

優先的開発推進区域

I 柏原台地及びその周辺地区

- ① 自動車関連産業を始めとする幅広い産業開発の促進
- ② 研究開発基盤の形成
- ③ 大規模災害に備えた街づくり
- ④ 内陸部物流拠点の形成

II 遠浅地区

臨空性を活かした生産機能の展開

III 臨海低地部等

- ① リサイクル産業等の早期導入
- ② 資源・エネルギーの備蓄・供給機能等の整備
- ③ 臨海部物流拠点の形成
- ④ 航空機関連産業の誘致

IV 基盤整備

- ① 多様な機能が集積する総合的な港湾機能の形成
- ② 地震防災対策、河川環境に配慮した河川改修の推進

V 環境保全

自然と共生するアメニティに満ちあふれた立地環境づくり

● 中間点検の背景・経緯

計画策定後5年を経過した計画後半期に入る重要な節目に、苫東推進担当者会議において検討会を設置し、近年の社会経済状況の変化等を踏まえるとともに、苫東地域の優位性を再認識することにより、進め方の中間点検を実施した。

社会経済状況の変化

- 世界的金融危機や長引くデフレにより経済が長期低迷する一方で、中国・東南アジアの成長と経済のグローバル化が進展
- 東日本大震災発生によるエネルギー政策見直しの必要性や国土の脆弱性が顕在化
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区をはじめとする「食」関連産業の強化や北海道国際輸送プラットフォーム(HOP)等の取組を開始

北海道・苫東地域の優位性

- 産業活動と自然環境の共生を可能にした苫東開発の「DNA」
- 北米、ヨーロッパと東アジアを結ぶ地理的環境や冷涼な気候等の北方圏の優位性
- 首都圏等の大規模災害時における北海道が担うバックアップ機能
- エネルギー政策の見直しに伴い活用が期待される豊富な再生可能エネルギー

● 計画後半期に重点的に取り組む施策

(1) 環境との共生・エネルギーの有効活用による産業展開

- 地域固有のエネルギー・資源を活用した産業の育成、及び、環境関連の既存立地分野の集積を活用した新たな産業群の形成
- 未利用エネルギーやCO₂の産業利用の促進、リサイクル関連産業の集積等による持続可能な社会形成に向けた取組の展開
- 既存の産業集積等を活かした植物工場をはじめとする「食」関連産業の創出
- 産業活動と自然環境に加え、地域社会との共生に向けた取組の推進

(2) 強靱な国土づくりへ貢献するバックアップ拠点の形成

- 苫東地域の災害リスクの低さや良好な交通アクセスを活かした生産施設や物流施設、データセンター等の移転・立地拠点の整備促進
- 大規模災害等の緊急時における食料備蓄・供給体制の構築に向けた取組の推進
- 国内通信網のリスク分散のための通信インフラ構築など、国民生活や経済活動の継続に必要な支援機能の整備

(3) 苫東地域の優位性を活かした競争力の強化

- 北方圏の優位性を活かした苫東ブランド力の向上による競争力の強化
- 弾力的・機動的な土地利用を通じた産業施設や研究施設の誘致促進
- 国際的な物流システムの構築とともに、港湾施設や道路ネットワーク等の着実な基盤整備と老朽化したインフラの確実な更新

進め方[第2期]期間(2017年度末まで)に分譲した産業用地の面積は**69.7ha**で累計**1089.2ha**。
 [第2期]策定時には想定していなかった食関連産業の立地など、進出分野が多様化してきている。
 また、分譲のほか太陽光発電施設、植物工場の賃貸立地面積が**437.1ha**ある。

分譲等の実績(分譲面積:産業・分野ごと)と計画上の開発規模

産業・分野	分譲面積(ha)			開発可能規模(ha)	
	進め方【第1期】 終了時	進め方【第2期】 実績	2017年度末までの累計	進め方【第2期】	新計画(全体)
【産業関連】	982.4	69.7	1,052.1	1,900.0	3,300.0
・自動車関連分野	202.7	6.1	208.8	448.3	
・リサイクル分野	27.9	12.2	40.1	77.4	
・資源・エネルギー分野	9.3	2.4	11.7	58.0	
・航空機関連分野	0.0	0.0	0.0	300.0	
・その他の諸産業 ^{注1}	742.5	48.5	791.0	1,005.6	
(食関連産業)	0.0	0.5	0.5	—	
【研究開発関連】	37.2	0.0	37.2	150.0	1,000.0
【都市開発(居住・生活)関連】	0.0	0.0	0.0	200.0	1,200.0
産業用地 小計	1,019.5	69.7	1,089.2	2,250.0	5,500.0
【その他土地利用】 ^{注2}	1,931.5	4.5	1,936.0	3,700.0	5,200.0
合計	2,951.0	74.2	3,025.2	5,950.0	10,700.0
リース	0.0	437.1	437.1	—	—

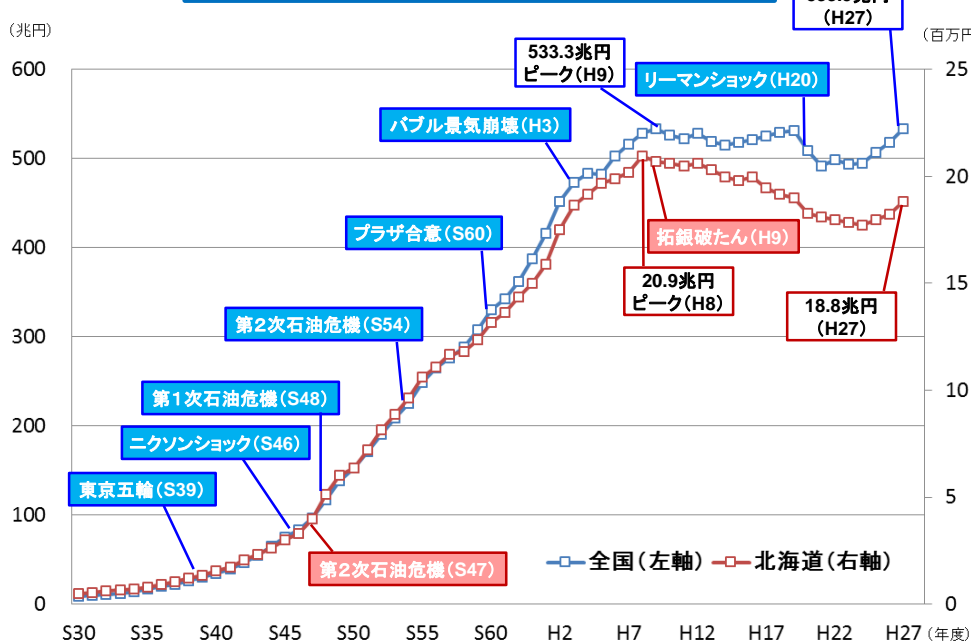
注1 輸送・貨物関連、産業廃棄物最終処分場を含む

注2 道路、河川、港湾、緑地等

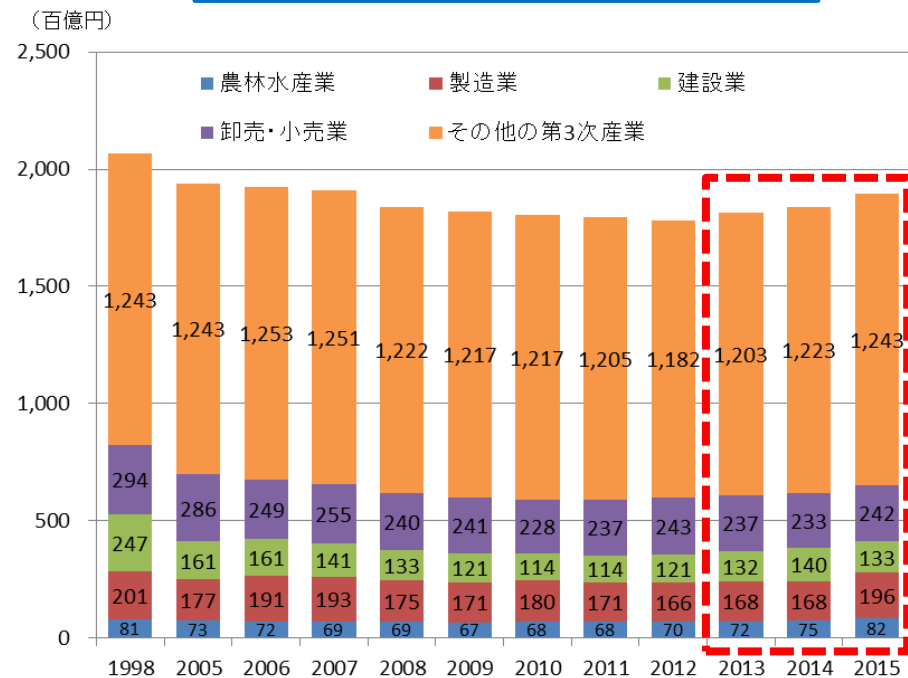
日本経済及び北海道経済の現状

- 総生産(名目)の推移を見ると、我が国の経済は約20年停滞しており、リーマンショック後に大きく減少したが、2015年(平成27年)には1997年(平成9年)ピーク程度まで回復してきている。北海道の経済は、1996年(平成8年)をピークに減少し、近年増加傾向にあるが、拓銀破綻以前までは回復していない。
- 2013年(平成25年)以降の道内総生産については、増加傾向にあり、産業別にみると、農林水産業が2012年(平成24年)以降増加が続いている。製造業については2015年(平成27年)に大きく増加した。

GDP(名目)【全国・北海道】の推移



北海道内総生産の産業構成の推移



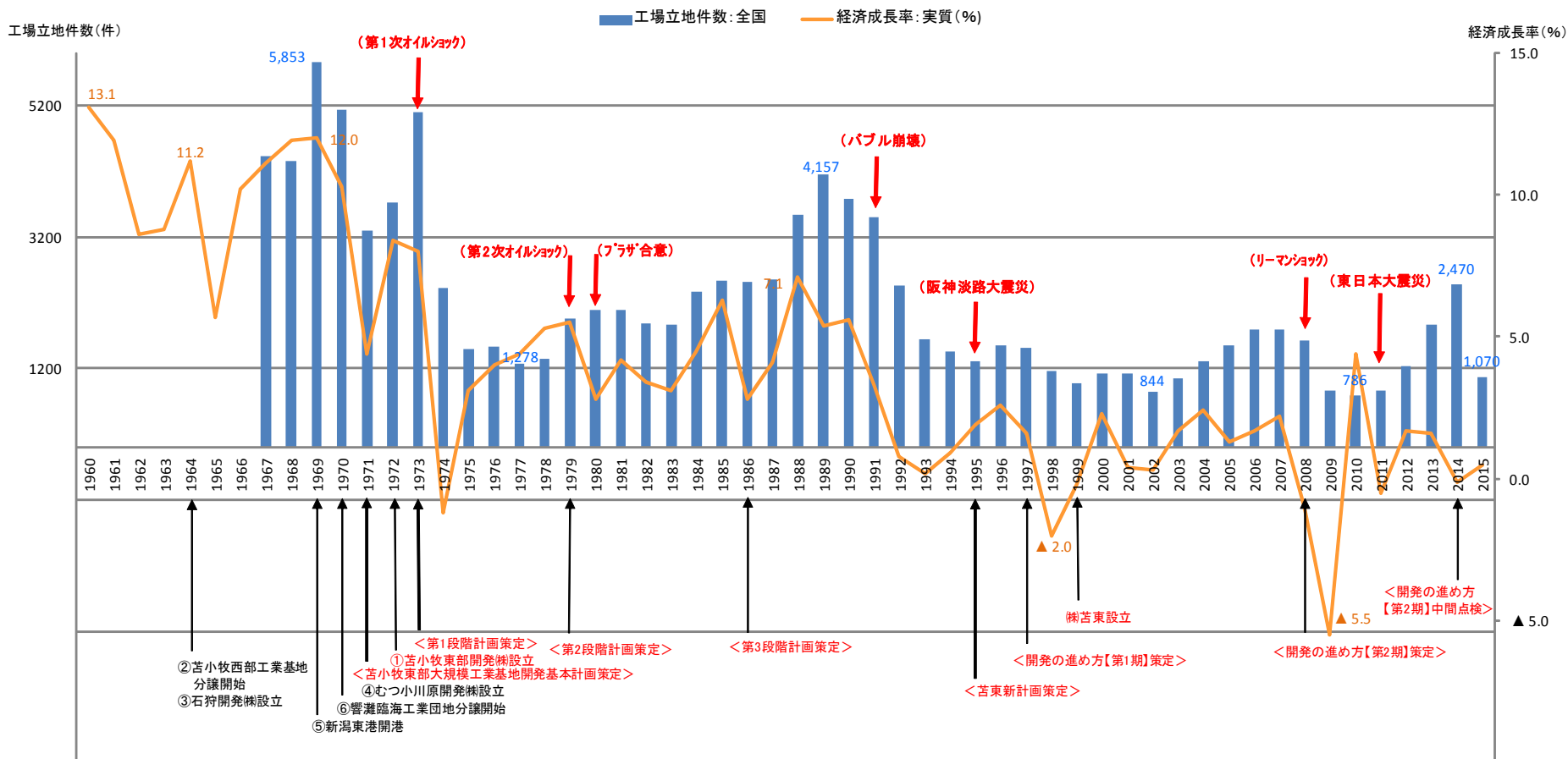
出典：【全国】「国民経済計算」(S30～S54) (平成2年基準、68SNA)、(S55～H5) (平成12年基準、93SNA)、(H6～H27) (平成23年基準、08SNA)
 【北海道】「県民経済計算」(S30～S49) (昭和55年基準、68SNA)、(S50～H元) (平成2年基準、68SNA)、(H2～H7) (平成7年基準、93SNA)、(H8～H12) (平成12年基準、93SNA)、(H13～H17) (平成17年基準、93SNA)、(H18～H27) (平成23年基準、08SNA)

出典：1998年度：内閣府国民経済計算HP「平成10年度経済活動別県内総生産および要素所得(名目)」
 2005年度：北海道経済部HP「平成25年度道民経済計算年報」
 2006年度以降：北海道経済部HP「平成27年度道民経済計算年報(3/3公表)」

全国の工場立地件数と経済成長率の推移

- 1960年代以降の高度経済成長により地方への工場立地が増加し、1969年には5,853件に達した。
- 1973年の第1次オイルショック以降、経済は低成長に移行し、工場立地件数は2,000件程度で推移
- 1986年以降のバブル経済により工場立地は4,000件程度に回復したがバブル崩壊後1,000件前後で停滞
- その後、国内景気が緩やかに回復したが、リーマンショック以降1,000～2,000件程度で推移

全国の工場立地件数と経済成長率の推移

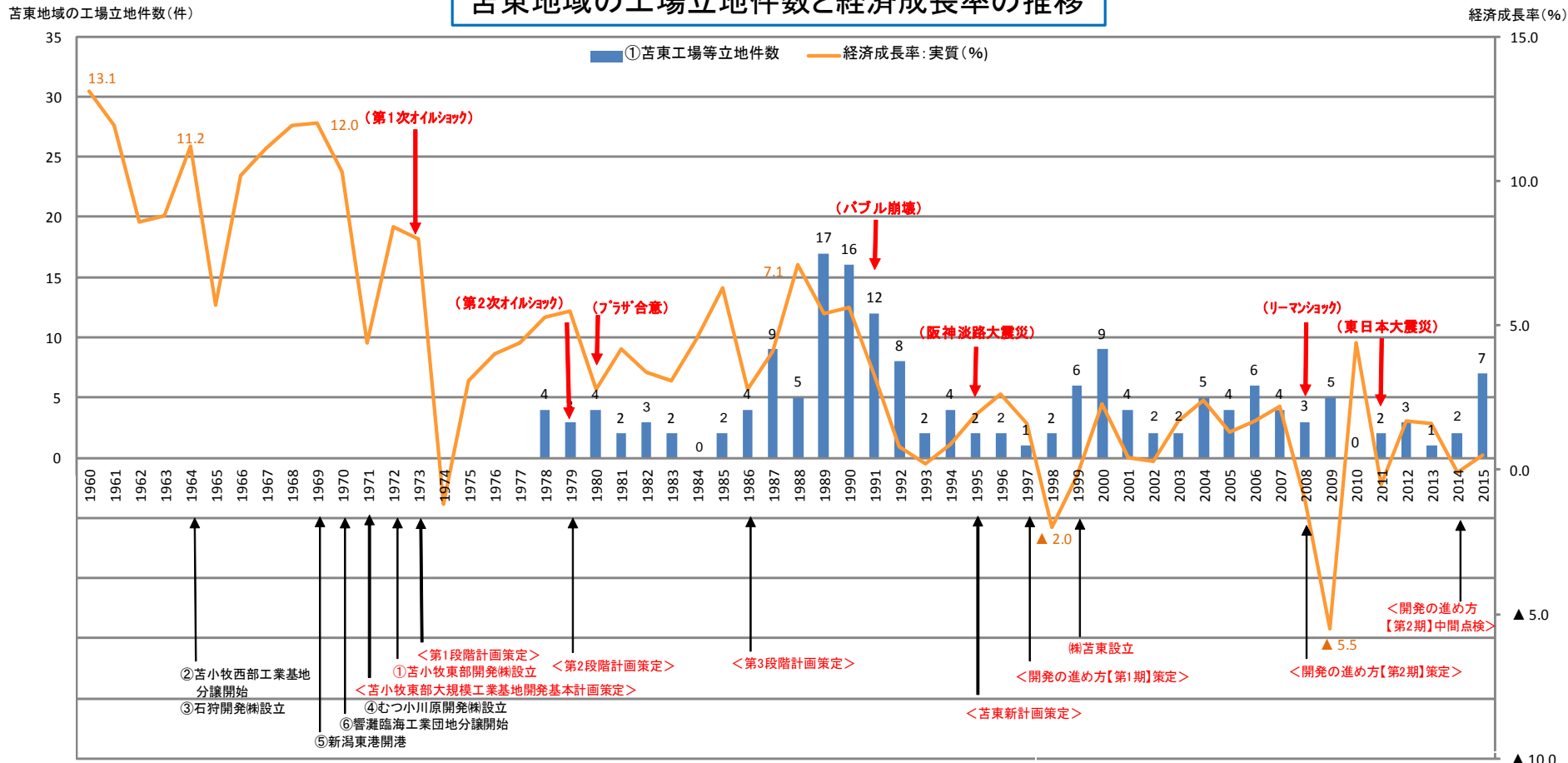


出典：工場立地動向調査（経産省）及び長期経済統計（内閣府）より作成

苫東地域の工場立地件数と経済成長率の推移

- 1971年「苫小牧東部大規模工業基地開発基本計画」策定後、1973年の第1次オイルショック等の影響により立地は進展しなかった。
- 1978年以降、電力、石油備蓄基地、自動車等の大型立地が進展
- バブル経済による好景気、苫小牧西部工業基地への自動車産業進出により自動車関連企業の立地が進展
- バブル経済崩壊後は阪神淡路大震災、リーマンショック、東日本大震災等の影響により、企業立地は年数件程度で推移

苫東地域の工場立地件数と経済成長率の推移



(注) 苫東地域の立地件数は年度の集計である。
出典：(株)苫東提供データ及び長期経済統計（内閣府）より作成

北海道外の工業団地の分譲状況(大規模臨海型工業団地)

○ 昭和30～40年代前半の高度成長期に事業が開始された団地は、用地分譲が進んでいるものの、40年代後半に事業会社が設立され、50年代から分譲が開始された苫小牧東部開発地域、むつ小川原開発地区は、産業構造の変化や円高不況などの影響を受け、用地分譲が進まなくなったため、未分譲面積が多くなっている。

地方部の開発面積、概ね

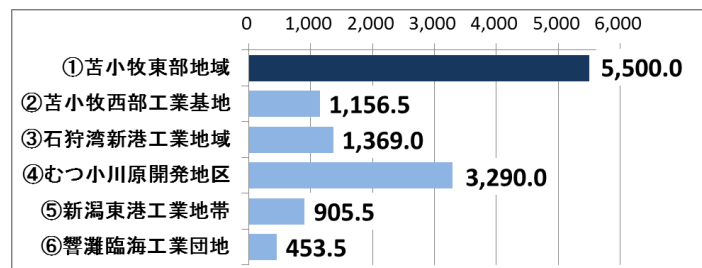
1,000ha以上の工業団地を抽出

地域	団地名	開発面積	苫東との面積比
北海道	苫小牧東部開発地域	10,700 ha	100.00%
	苫小牧西部工業基地	1,720 ha	16.10%
	石狩湾新港地域	2,919 ha	28.20%
青森県	むつ小川原開発地区	5,180 ha	48.40%
新潟県	新潟東港工業地帯	1,533 ha	14.30%
福岡県	響灘臨海工業団地	919 ha	8.60%

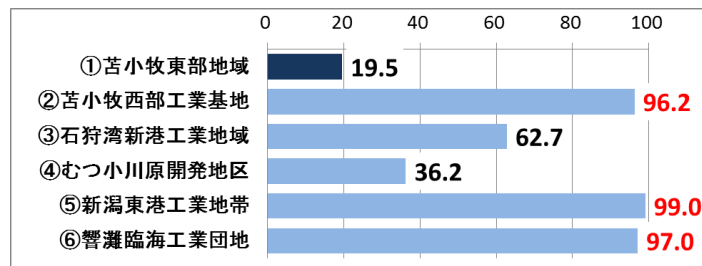


新潟東港工業地帯、響灘臨海工業団地は、99.0%と97.0%でほぼ分譲が完了している。

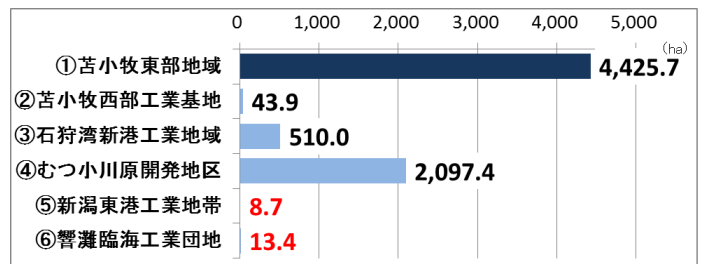
分譲対象面積の比較 (ha)



分譲率の比較 (%)



分譲中面積の比較 (ha)



むつ小川原開発地区

■概要

- ・S46(1971)年、工業用地の造成・分譲を行う「むつ小川原開発(株)」が設立され開発を開始
- ・苫東地域と並ぶ大規模臨海型工業団地、科学技術とエネルギーの拠点形成をめざす

■主な立地企業

- ・国家石油備蓄基地(S55年着工)、原子燃料サイクル施設(S63年着工)、環境科学技術研究所(H5年稼働)、(株)トヨタローリーテック(花卉工場、H12年稼働)国際核融合(ITER)エネルギー研究センター(H18年着工)など

■最近の動向

- ・二又風力発電施設(H20年稼働)、OLED青森(株)(有機EL関連工場、H22年設立)、エネワソーラーパーク六ヶ所(H25年稼働)、(株)ユラス六ヶ所太陽光(株)(H27年稼働)など

■開発主体

新むつ小川原開発(株)(H12.8設立)

出典：新むつ小川原開発(株)HP等により北海道局作成

新潟東港工業地帯

■概要

- ・S44(1969)年、新潟東港が開港となり開発が開始
- ・新潟東港・新潟空港に近接する日本海を代表とする臨海型工業地帯

■主な立地企業

- ・東北電力(S47年稼働)、新潟石油共同備蓄(S52年立地)、日本海エル・エヌ・ジー(S59年稼働)、センコン物流(H7年稼働)、(株)プロテックエンジニアリング(H18着工)、(株)高助(H11稼働)など

■最近の動向

- ・エア・ウォーター(株)(本社：大阪)が物流施設(倉庫・ヤード：6.6ha)を建設(28年)、北興化学工業(株)(本社：東京、農業製造・ファインケミカル事業)が新潟第二工場を建設(H28)

■開発主体

新潟県企業局・新潟市・聖籠町

出典：新潟県・聖籠町HP等により北海道局作成

響灘臨海工業団地

■概要

- ・S44(1969)年、用地分譲を開始
- ・隣接する西部地区は大水深「ひびきコンテナターミナル」(-15m)を擁する国内外の生産・貿易拠点

■主な立地企業

- ・吉野石膏(株)(H5操業)、(株)ブリヂストン(H21年操業)、東邦チタニウム(株)(H22操業)、アマホールディング(株)(H22操業)など
- 【北九州エコタウン総合環境コンビナート】
- ・西日本ペットボトルリサイクル(株)(H9操業)、(株)西日本オートリサイクル(H12操業)、北九州ELV協同組合(H14操業)など

【響灘西部地区】

- ・(株)エコマテリアル(H19年操業)、大和ハウス工業(株)(H20操業)、(株)ニテック(H21年操業)、鶴丸海運(株)(H25操業)など

■最近の動向

- ・タテホ化学工業(株)(本社：兵庫県)が電磁鋼板用マグネシア工場を新設(H28年)

■開発主体

北九州市(西部はひびき灘開発(株))

出典：福岡県・北九州市HP等により北海道局作成

他の工業団地との分譲実績等の比較

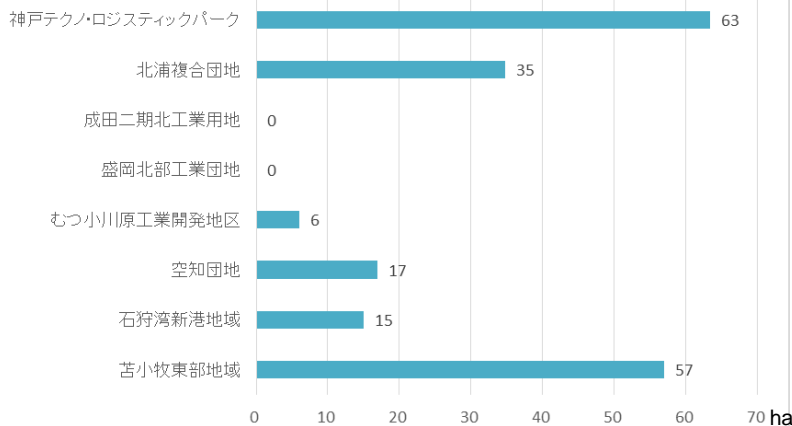
○ 近年における苫小牧東部地域の分譲状況について、分譲対象面積全体が苫東同様に大規模な工業団地と比較しても、ほぼ分譲完了されている地区とは比較しにくいいため、産業用地ガイド((一財)日本立地センター作成)2011年版において、分譲可能面積が100ha以上となっていた工業団地を抽出して、現況を比較した。

苫東地域の2011年～2017年の7年間の分譲実績は57haで、神戸テクノ・ロジスティックパーク(63ha)に次いで多い。

産業用地ガイド((一財)日本立地センター作成)2011年版において、分譲可能面積が100ha以上の工業団地を抽出。2017年版の分譲可能面積との差を分譲実績として算出
 ※産業用地ガイドのむつ小川原のデータは賃貸契約を含むため、国土政策局担当への聞き取りにより実績を分譲面積のみに補正

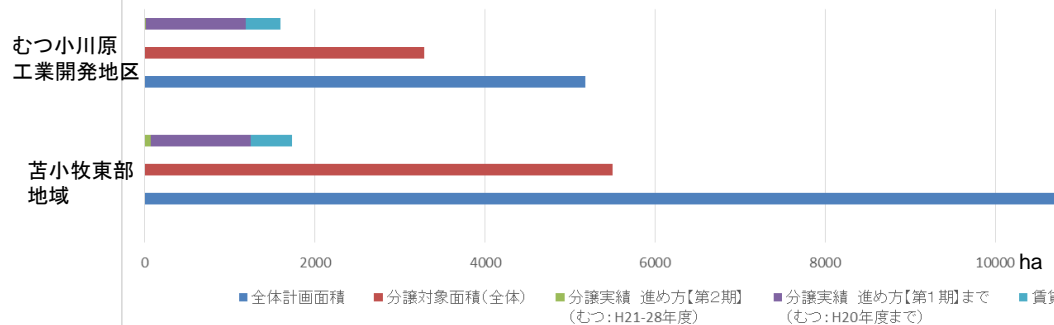
工業団地名	苫小牧東部地域	石狩湾新港地域	空知団地	むつ小川原工業開発地区	盛岡北部工業団地	成田二期北工業用地	北浦複合団地	神戸テクノ・ロジスティックパーク
所在	北海道	北海道	北海道	青森県	岩手県	宮城県	茨城県	兵庫県
全体計画面積	10,700	3,022	277	5,180	215	200	193	270
分譲対象面積	5,500	1,245	247	3,290	160	135	120	157
分譲可能面積	①2011年	4,468	149	110	2,114	102	135	120
	②2017年	4,411	134	93	2,108	102	135	85
分譲実績	①-②	57	15	17	6	0	0	35

分譲実績(2011年～2017年)



苫小牧東部地域とむつ小川原工業開発地区の比較

苫東はむつ小川原と比べ分譲対象面積が約1.7倍のため、分譲率は下がるが、現在までの分譲面積、賃貸面積とともに同規模で、両地域とも立地面積の約3割が賃貸契約となっている。

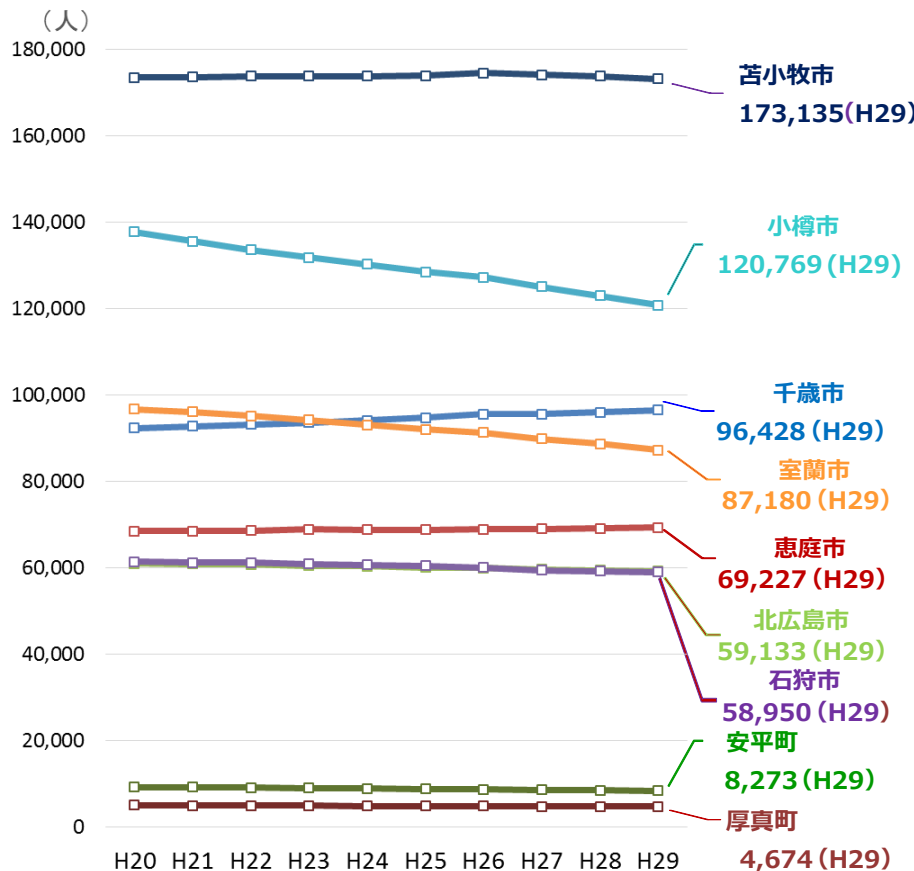


苫小牧市及び周辺地域の人口

○ 苫小牧周辺地域(札幌市除く)では、平成20年と比べ増加している市町村は、千歳市(増加率4.4%)、恵庭市(増加率1.1%)である。

○ 苫小牧市の自然動態は出生率が減少し、死亡者が増加しており、平成23年以降は減少が続いている。社会動態は前年から転じて平成28年は転出が転入を322人上回ったため、社会増加人数もマイナスに転じた。

苫小牧市と周辺地域の人口の推移



苫小牧市の人口動態の推移

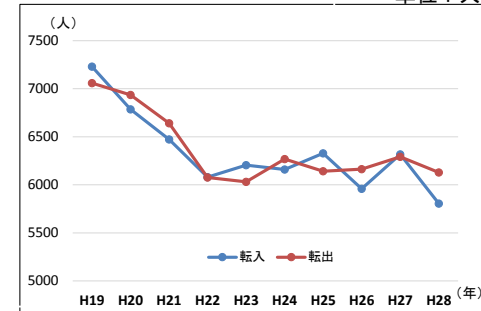
人口動態の推移

単位：人

年次	人口増加数			
	総数	自然増加	社会増加	職権等
19	308	63	172	73
20	-40	89	-151	22
21	0	125	-168	43
22	170	141	3	26
23	81	-78	172	-13
24	220	-141	-109	470
25	30	-159	187	2
26	-405	-192	-205	-8
27	-270	-299	25	4
28	-659	-313	-322	-24

社会動態の推移

単位：人



出典：苫小牧市の人口動態（平成28年）（苫小牧市）
※平成28年12月末基準

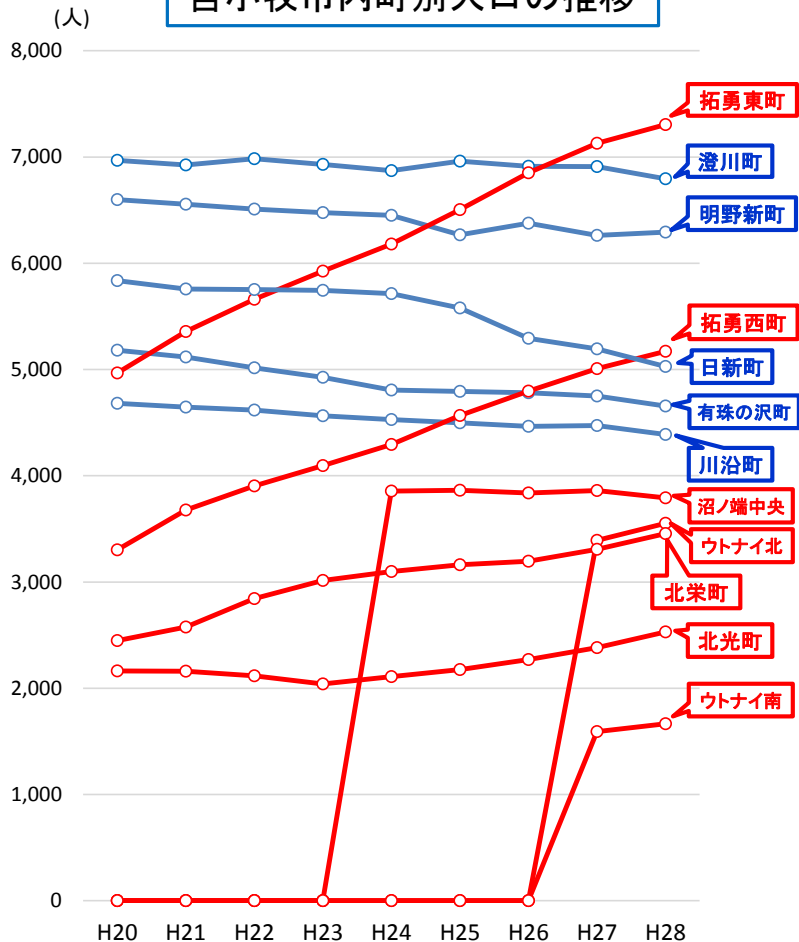
平成29年12月末現在の年齢別人口によると、前年と比較して「15歳未満」が368人減少、「15～64歳未満」は1,795人減少、「65歳以上」は1,401人増加となっており、依然として高齢化は進んでいる。地区別人口割合を見ると、平均年齢が比較的低い郊外東地区は増加傾向であるが、その他の地区は概ね減少傾向となっている。

苫小牧市内の人口

○ 平成28年12月末現在、苫小牧市内で最も人口の多い町は「拓勇東町」の7,305人で、依然として拓勇地区周辺など東部の増加傾向が続いている。

○ 平成3年に(株)ダイナックス苫小牧工場、平成4年にトヨタ自動車北海道(株)が操業開始するなど、自動車関連産業の集積が進んだ影響もあり、東部において人口が増加。平成19年には、苫小牧市立ウトナイ小学校が開校した。

苫小牧市内町別人口の推移



苫小牧市内町別人口の増減(平成20年から平成28年)



出典: 苫小牧市の人口動態(各年12月末現在)

※平成20年1月、区画整理事業による新町名地番表示により字沼ノ端の一部が拓勇西町、拓勇東町、北栄町となった。

平成24年10月、住居表示により沼ノ端鉄南地区の一部が沼ノ端中央となった。

平成27年11月、住居表示により沼ノ端鉄北地区の一部がウトナイ北、ウトナイ南となった。

優先的開発推進地域の進捗状況①

○柏原台地及びその周辺地区

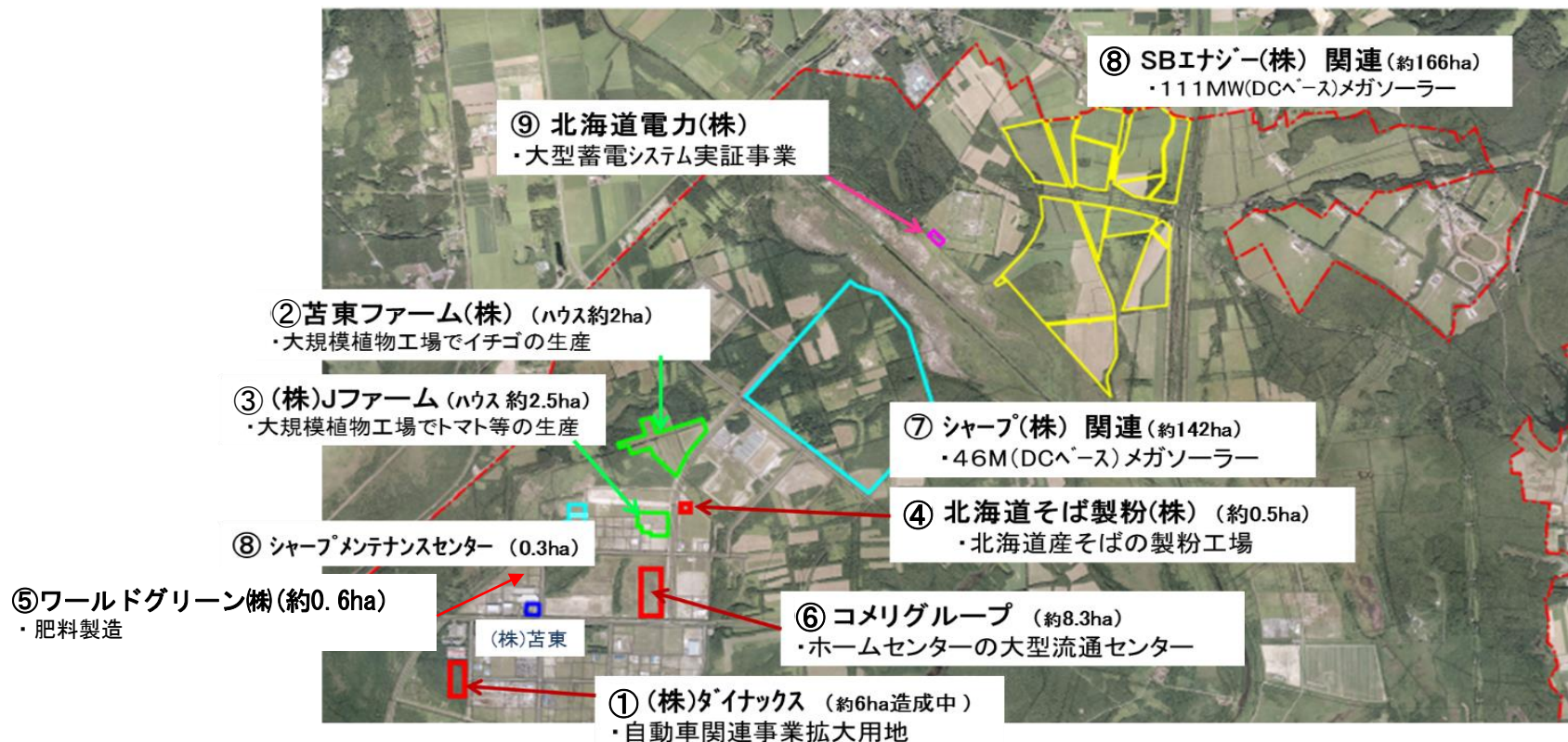
自動車関連産業については既存事業所①の増強や基盤技術企業の集積が進んでいるが、当初想定した自動車一貫生産工場の誘致までには至っていない。一方、他の産業を見ると植物工場②③や、そば製粉工場④等の食品関連、肥料製造工場⑤などへの広がりを見せている。

また、内陸物流拠点については、大型流通センター⑥の立地があったところである。

なお、大規模災害に備えた町づくりは形成されなかったが、苫小牧市と流通センターを立地する企業と「災害時における物資供給に関する協定」を締結している。

○遠浅地区

長期土地賃貸制度の導入により、当初想定していなかったメガソーラー⑦⑧など)の立地が進められたところである。また、既立地の北電南早来変電所においては、大型蓄電池(レドックスフロー電池)設置⑨の実証実験が行われている。



優先的開発推進地域の進捗状況②

○臨海低地部等

リサイクル分野については、既立地企業の処分場の拡充があったほか、**PCB廃棄物無害化処理施設** (①) の立地があった。
資源・エネルギー分野については、バイオエタノール製造事業の進出があったが、採算面から事業廃止となった(既存のアルコール蒸留事業は継続)。雪氷輸送や自然冷熱のシステムについても導入されなかった。また、苫小牧沖で実施されているCCS大規模実証試験の観測井が設置されている。

物流に関しては、臨海区で設置が予定されている**大型冷凍冷蔵庫** (②) を拠点とした、産学連携組織による食関連産業の創出、食品輸出の検討が始められているところ。また、運転手の休養施設を含む**トラックステーション** (③) が整備されている。

航空関連分野については、当初、空港港湾の隣接と広大な空間の優位性を発揮できること、地元研究会等の取組が活発なことから、航空メーカーの立地が期待されたところであるが、誘致されなかった。



苫東地域の立地企業①(臨空柏原地区・臨海北地区)

進め方[第2期]の期間中の立地企業は、延べ19件

臨空柏原地区の主な立地は、自動車部品製造業、そば製粉及び物流センターなどの分譲とメガソーラー関連、植物工場の賃貸立地があった。

臨空柏原地区・臨海北地区 企業立地状況図

NO	産業分類	企業名
1	自動車関連産業	アイシン・エイ・ダブリュ株
2	自動車関連産業	アイシン北海道株
3	食関連産業	(株)I Loveファーム日胆
4	製造業	あすか製菓株
5	建設業	岩倉建設株
6	建設業	エイト建設株
7	製造業	大関化学工業株
8	建設業	大谷産業株
9	製造業	カナフレックスコーポレーション株
10	製造業	榎川上織工製作所
11	その他	榎カントクグローバルコーポレーション
12	製造業	鬼頭工業株
13-1	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	(同)クリスタル・クリア・ソーラー (シャープ苫小牧第1太陽光発電所)
13-2	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	(同)クリスタル・クリア・ソーラー (シャープ苫小牧第2太陽光発電所)
14	自動車関連産業	光生アルミ北海道株
15	物流関連産業	榎合通
16	その他	佐藤商事株
17	自動車関連産業	サンエイ株
18	物流関連産業	榎三栄物流
19	物流関連産業	榎サンキョウロジネット
20	製造業	榎産鋼スチール
21	自動車関連産業	三和油化工業株
22	自動車関連産業	榎ジェイビーシー
23	食関連産業	榎Jファーム
24	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	シャープ株
25	その他	(有)社台コーポレーション
26	リサイクル関連産業	ジャパンテック株
27	製造業	シニコエンジニアリング株
28	自動車関連産業	新東工業株
29	製造業	榎スガテック
30	自動車関連産業	杉山工業株
30	自動車関連産業	杉山工業株
31	エネルギー関連産業	石油資源開発株
32	物流関連産業	全農物流株
33	製造業	榎大幸機動興業所
34	製造業	ダイジェット工業株
35	自動車関連産業	榎ダイナックス
35	自動車関連産業	榎ダイナックス
36	製造業	太平洋セメント株
37	エネルギー関連産業	太陽日酸北海道株
38	製造業	高砂金属工業株
39	製造業	榎中予精工

NO	産業分類	企業名
41	建設業	飛鳥建設株
42	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	(同)苫小牧ソーラーエナジー (シャープ苫東の森太陽光発電所)
43	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	苫東安平ソーラーパーク株
44	食関連産業	苫東ファーム株
45	その他	ナイス株
46	その他	榎録戸電気
47	製造業	西田鉄工株
48	製造業	日鉄住金テックスエンジ株
49	製造業	榎日邦バルブ
50	製造業	日本板硝子北海道株
51	物流関連産業	日本梱包運輸倉庫株
52	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	日本バーカライジング株
53	その他	榎ネイブルソリューションスタッフ
54	その他	ノーザンファーム
55	その他	(有)ノーザンレーシング
56	建設業	榎はやぶさ
57	物流関連産業	日立物流ダイレックス株
58	その他	榎北商コーポレーション
59	物流関連産業	北星産業株
60	エネルギー関連産業	北海道エア・ウォーター株
61	リサイクル関連産業	北海道エコリサイクルシステムズ株
62	物流関連産業	榎北海道カイルック
63	エネルギー関連産業	北海道ガス株
64	食関連産業	北海道そば製粉株
65	製造業	榎北海道ダイキアルミ
65	製造業	榎北海道ダイキアルミ
66	物流関連産業	北海道通運株
67	製造業	北海道ハーディ株
68	自動車関連産業	松江エンジニアリング株
69	製造業	榎三門
70	製造業	明円工業株
70	製造業	明円工業株
71	製造業	村上鉄筋株
72	自動車関連産業	室蘭ヒート株
73	自動車関連産業	明和工業株
74	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	山佐産業株 (北海道苫東第一～第三太陽光発電所)
75	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	郵船商事株
76	製造業	横浜マシンサービス株
77	自動車関連産業	いすゞエンジン製造北海道株
78	その他	大東開発株
79	その他	大東開発株
80	製造業	SUS株
81	その他 (肥料製造・販売)	ワールドグリーン株



- 旧計画 : 1971~1996年度 【S46~H8】
- 新計画(第1期) : 1997~2008年 【H 9~20】
- 新計画(第2期) : 2008~2018年 【H20~30】
- リース 新計画(第2期) : 2008~2018年 【H20~30】
- 緑地帯

※No.25、43、54、55は、臨空東地区のため地図内には記載されていない。

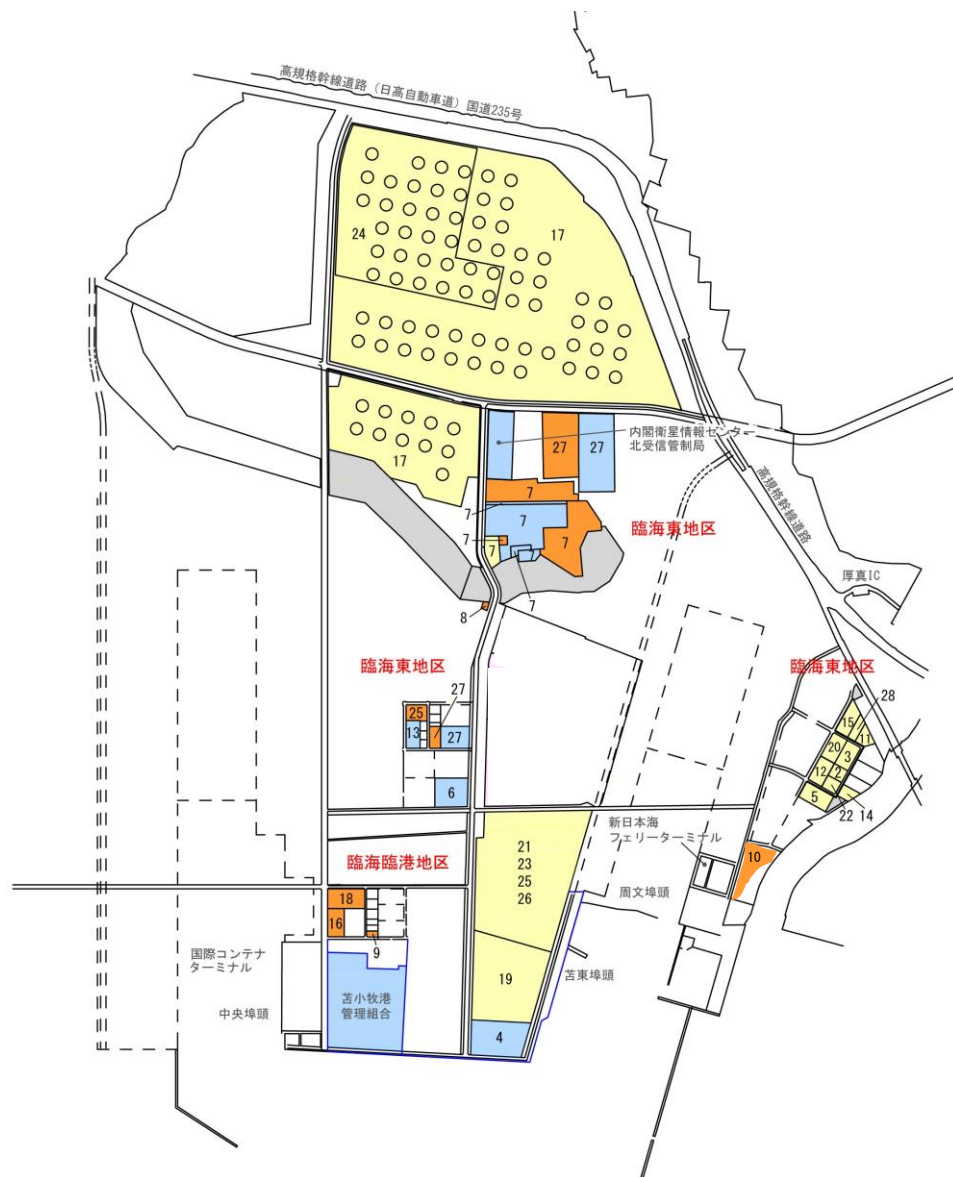
苫東地域の立地企業②(臨海東地区・臨海臨港地区)

臨海臨港地区の主な立地は、物流センター・倉庫、
臨海東地区は廃棄物処理業などの分譲があった。

NO	産業分類	企業名
2	建設業	岩倉建設株
3	建設業	鹿島建設株
4	製造業	合同酒精株
5	建設業	五洋建設株
6	エネルギー関連産業	(株)サンックスエナジー
7	リサイクル関連産業	(株)C & R
7	リサイクル関連産業	(株)C & R
7	リサイクル関連産業	(株)C & R
8	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	(株)CSS
9	物流関連産業	(株)シーロックス北一
10	物流関連産業	新日本海フェリー(株)
11	建設業	世紀東急工業株
12	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	(株)ソーラーアツマ
13	リサイクル関連産業	空知興産株
14	建設業	大成ロテック株
15	建設業	東亜建設工業株
16	物流関連産業	苫小牧港開発株
17	エネルギー関連産業	苫小牧東部国家石油備蓄基地 (苫東石油備蓄株)
18	物流関連産業	苫小牧埠頭株
19	エネルギー関連産業	苫東コールセンター(株)
20	エネルギー関連産業 (太陽光発電関連産業)	ニューデジタルケーブル株
21	製造業	ノムラ産業株
22	建設業	菱中建設株
23	その他	北電興業株
24	エネルギー関連産業	北海道石油共同備蓄株
25	エネルギー関連産業	北海道電力株
26	その他	北海道パワーエンジニアリング株
27	リサイクル関連産業	(株)マテック
27	リサイクル関連産業	(株)マテック
28	建設業	りんかい日産建設株

- 旧計画 : 1971～1996年度 【S46～H8】
- 新計画(第1期) : 1997～2008年 【H 9～20】
- 新計画(第2期) : 2008～2018年 【H20～30】
- リース 新計画(第2期) : 2008～2018年 【H20～30】
- 緑地帯

臨海東地区・臨海臨港地区 企業立地状況図



出典(株)苫東ペンフレット等より作成

自動車関連分野・リサイクル分野

○ 苫小牧東部地域に立地した、アイシン北海道(株)(苫小牧市)、(株)ダイナックス(苫小牧市)のほか、苫小牧港西港区のトヨタ自動車北海道(株)(苫小牧市)、千歳市の(株)デンソー北海道など、苫小牧地域を核に道央圏を中心に自動車関連が集積。加えて東日本大震災を契機とした生産拠点のリスク分散の動きのもと、既存事業所の増強や基盤技術企業の集積が進んでいる。

○ 苫小牧港は臨海部やその周辺に循環資源型産業が集積、また、内外定期航路が多数運航し海上輸送の利便性が良いことが高く評価され、リサイクルポート※の指定を受け、その役割を担っている。

※リサイクルポート……総合静脈物流拠点。国土交通省の重点施策として掲げる「総合的な静脈物流システムの構築」の推進策として、広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流の拠点となる港湾を、港湾管理者からの申請により国が指定し、拠点作りを支援するもの。苫小牧港は平成14年5月に指定

自動車関連分野(自動車部品工場、自動車一貫生産工場)

平成20年以降の主な取組

- H18.8 北海道自動車産業集積促進協議会設立
「完成車工場の新規立地」を視野に取り組む。受発注拡大商談会など実施。
- H26.4 北海道機械工業会入会による情報交換((株)苫東)
- H24～ 「メッセナゴヤ」に出展(7者連、苫小牧地区企業誘致連絡協議会)
- H26.3 北海道自動車産業集積促進協議会が「アクションプラン」を策定
「完成工場の新規立地」から「基幹部品の供給拠点」に目標変更。
⇒ トヨタの東北における第3の拠点化や海外での生産シフトを踏まえ、完成車工場の立地は当面難しい。
- H27.2 サプライヤーへのアプローチ強化策として、地元大手自動車工場5社の商流調査を実施し、誘致に活用
- H27,H29 愛知県・苫小牧企業交流会の実施
- 苫小牧市内自動車関連企業への訪問(情報収集・フォローアップ) 等

—今後の展開—

自動車部品工場の誘致

- ・Tier-1(ティアワン)※などの自動車部品企業や協力会企業の誘致(継続)
- ・期間工などの人材確保に向けた取組

※メーカーに直接納入する一次サプライヤーのこと。

自動車一貫生産工場の誘致

- ・当面、北海道での自動車生産一貫体制は困難
- なお、自動車メーカーの情報収集等は継続

リサイクル分野(リサイクル関連産業)

平成20年以降の主な取組

- 北海道において調査を実施
 - ・H22 「次世代自動車リサイクル産業集積可能性調査」
 - ・効率的に回収するためには、地方において一時解体し、中央に集積し、資源回収を行うシステムの構築が必要であると提言。
 - ・H22 「北海道小型家電リサイクル新産業創出事業」
 - ・回収量の確保に向けた大量かつ効率的な収集と解体・分離方法の確立、レアメタルの回収技術を持つ事業者との連携が必要であると提言
- 企業誘致活動の実施
- 苫小牧市内リサイクル関連企業への訪問
(情報収集・フォローアップ)
- リサイクル関連産業の立地に際し、適宜最終処分場地原料置き場等も提供
- 既存企業の工場用地買い増し働きかけ 等

—今後の展開—

- ・今後も引き続き誘致に取り組む
- ・今後のリサイクル関連産業誘致の拡大は、近隣に次期処分場用地の確保が必要

資源・エネルギー分野①

- 資源・エネルギー分野においては、積極的に実証事業等を実施してきたが、導入に当たり採算面等の課題があった。
- 水素関連産業は、今後有望とされる産業の一つでもあり、北海道局(北海道開発局)、北海道、苫小牧市などが協議会等を立ち上げており、水素エネルギーを活用した新たな産業展開や雇用創出など産学官が一体となって推進しつつ、苫東地域で有効な展開について検討していく必要がある。

雪氷輸送物流システム

平成20年以降の主な取組

- H15「大規模長期食糧備蓄基地構想推進協議会(道経連)」(H25解散)
- 民間の製氷研究開発のため、雪氷輸送物流システム産地実証実験業務(H17~18)に係るアイスポンド施設を存置(H19.10~H26.12)等

—今後の展開—

H26.12 施設利用を予定していた「NPO法人北海道雪氷利用プロジェクト」の解散によりアイスポンド施設を撤去。現状では事業採算性からみて製氷生産は困難

バイオエタノール関連産業

平成20年以降の主な取組

- H19.9 オエノンHD(株)立地(バイオエタノール及び工業用アルコール製造)。農水省事業「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」に採択され輸入米で年間1.5万KLの製造開始等
⇒ H27.3 補助金打切りによりオエノンHD(株)はバイオエタノール製造事業廃止

—今後の展開—

・食料原料からのバイオエタノール製造はコスト高から現状では困難

自然冷熱を活用した農産物貯蔵・備蓄施設

平成20年以降の主な取組

- H12.6~ 苫小牧圏自然冷熱食糧備蓄研究会 等

—今後の展開—

・冷熱利用に拘らず物流機能の優位性を活かした農産物貯蔵・備蓄施設と加工施設の立地が有望(食関連産業クラスターの形成)

液化天然ガス関連施設

平成20年以降の主な取組

- H19 東港区におけるLNG基地誘致に当たり、苫小牧商工会議所分科会((株)苫東、苫東コールセンター(株)が「苫小牧東港におけるLNG船受入に関する基礎調査」を実施し、誘導 等

—今後の展開—

- ・ 情報収集に努め、液化天然ガス関連施設の動向に注視。
 - ◇ LNG施設は石狩湾新港地域において展開
 - ◇ H20.8 北海道ガスは国内最大級の「石狩湾新港LNG基地」を建設開始
 - ◇ H27.8 北海道電力は石狩湾新港地域においてLNG火力発電所を建設開始(計画170.8万kW) 等

燃料電池関連産業

平成20年以降の主な取組

- H28/1～3年間 再生可能エネルギーの導入拡大に向け大型蓄電システム実証事業実施(北海道電力南早来変電所において実証実験)
- 燃料電池関連産業を含む水素エネルギー関連事業の情報収集・共有(協議会等の開催)
 - ・北海道水素地域づくりプラットフォーム(北海道局・北海道開発局)
 - ・北海道水素イノベーション推進協議会(北海道)
 - ・苫小牧水素エネルギープロジェクト会議(苫小牧市)
- 「北海道水素社会実現ビジョン」及び「水素サプライチェーン構想ロードマップ」を策定(北海道)
- 「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」の設立(苫小牧市)
苫小牧市における水素エネルギー社会構築に向けた可能性調査を実施(H28年度)

● 苫小牧市の現状での水素需給ポテンシャル(年間)

 現状の水素需給量＝約600百万Nm³

 大規模事業所の余剰電力すべてを水電解に活用した場合＝64百万Nm³

 メガソーラーの発電電力すべてを水電解に活用した場合＝58百万Nm³

—今後の展開—

・北海道の「水素サプライチェーン構想ロードマップ」を基とした、道内での普及拡大と技術開発等の進捗を見据え、苫東及び周辺地域内での製造拡大と輸送システムの構築、さらには大規模輸送システムの構築における水素供給拠点の検討について、具体化に向けて取り組む。

北海道電力(株)

(設置面積約0.5ha。H28年1月から3年間の実証実験)

平成24年度大型蓄電システム緊急実証事業(経済産業省)として、苫東地域内の南早来変電所に大型蓄電池(レドックスフロー電池)を設置。

当該事業は、北海道電力(株)と住友電気工業(株)の共同事業で、風力発電や太陽光発電などの出力変動に対する調整力としての性能を実証するとともに、最適な制御技術の開発に取り組む。


 出典:ほくでんHP
南早来変電所大型蓄電池(建屋外観)

	実施内容	設置工事期間			実証試験期間		
		2013	2014	2015	2016	2017	2018
住友電気工業	・蓄電池設計、製造		→				
	・蓄電池建屋設計、建設		→				
	・蓄電池設備設置、調整試験			→			
	・蓄電池性能評価、保守				→	→	→
北海道電力	・蓄電池制御システムの開発	→	→	→			
	・風力・太陽光発電出力予測システムの開発	→	→	→			
	・実証、分析、評価 ・蓄電池制御システム、風力・太陽光発電出力予測システム改良				→	→	→

出典:ほくでんHP

航空機関連分野・その他の諸産業

○ 第2期では、当初想定していなかった大規模太陽光発電施設や植物工場等の立地があり、特に植物工場は将来的にクラスター形成や新たな観光産業としても期待され、今後更なる立地が見込まれる。

航空機関連分野(航空機関連産業・航空機関連研究施設)

平成20年以降の主な取組

- H17/11～H22/2航空機関連産業の誘致を目的に苫東航空機関連産業調査研究会を設立し、道経連等と連携し国産旅客機の製造拠点誘致活動を実施
- 大手4重工(三菱・川重・富士重・IHI)への誘致活動
- H21/1 道経連は航空宇宙産業の集積を目指す「北海道航空宇宙産業調査会」を設立(期間H22/2まで)。これにより上記研究会は発展的に解散
- 三菱航空機(株)が開発を進めるMRJ生産拠点は名古屋空港隣接地に立地

— 今後の展開 —

- ・研究会解散以降は進展はない

総合物流関連

平成20年以降の主な取組

- 柏原地区、臨港地区における物流関連企業の誘致
- 物流関連フェアに出展し情報発信、ブース来訪企業に対するフォロー実施
- 企業誘致活動の実施
- 物流関連企業の立地に係る相談、手続き等の支援

— 今後の展開 —

- ・ホームセンターを全国展開する企業が道内の流通拠点として大型流通センターを立地したほか、建築資材等の販売企業の物流センターが進出、また大型冷凍冷蔵庫が着工するなど、苫東地域の良好なアクセス環境から、今後、物流関連産業のさらなる立地が見込まれる
- ・東港区への函館税関コンテナX線検査場の早期設置要望(継続)
- ・物流事業者の東港区集約に伴う関連施設移転等に関する課題への対応

その他の諸工業

平成20年以降の主な取組

- 当初想定業種(化学工業、機械器具製造、金属製品製造、窯業・土石製造)の立地はH19/7北海道エア・ウオーター(株)、H19/9オエノンホールディングス(株)
- 大規模植物工場クラスター等の形成を支援し、長期の土地賃貸制度を活用して植物工場の立地を促進し、併せて食関連産業の誘致実施
- 東日本大震災以降、メガソーラー立地の需要に対して、立地箇所を集約し新たに長期の土地賃貸制度を導入



出典: 植物工場(株式会社Jファーム)

— 今後の展開 —

- ・柏原地区においては平坦広大なメガソーラー用地の更なる確保は困難
- ・食関連産業(植物工場、そば製粉工場)の立地を実現 ⇒ 今後も立地に注力
- ・引き続き大規模植物工場クラスターの形成に向けた協力が必要

研究関連施設

○ 広大な用地、多彩な道路や自動車関連の製造拠点が集積する環境を活かし、自動走行の研究関連施設の誘致に取り組んでいる。今後、既存道路における実証実験を重ねながら、積雪寒冷地対応の実用化に向けた実証実験施設の誘致について取り組むべきところである。

○ バイオエタノール製造について、原料の実験栽培と実証事業を展開したが、継続した事業にはならなかった。

自動車関連研究施設

平成20年以降の主な取組

- H17/5～10寒地試験道路で国内自動車メーカー14社によるASV(先進安全自動車)の実証実験実施。参加メーカーに対し研究施設の誘致実施
- 北海道と苫小牧市は連携して自動運転車の寒冷地型開発拠点形成を目指す
- H28/12産総研の「端末交通システム実証評価地域」に応募(株)苫東と苫小牧市との共同申請)したが、選外。
- H29/12～3年計画で苫東地域内で北海道大学と関連企業による自動運転車の積雪環境下での走行実験を実施(経産省「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用)

— 今後の展開 —

- ・広大な用地、多彩な道路や自動車関連の製造拠点が集積する環境を活かし、自動走行実証試験場の誘致を進め、技術・研究開発拠点や関連する企業の立地に繋げる
- ・自動走行の積雪寒冷地対応の実証実験施設の誘致に当たっては、必要とされる具体的な設備を検討した上での提案が必要

北海道が考える大規模実証試験場などの誘致について

○ 大型実証試験場や公道モデルコースのあり方について、関係者間で議論を深め、誘致の考え方を具体化。

① 寒冷地対応も含めた「全天候型・大規模実証試験場」の道内への誘致方策の検討

- 各社のテストコースで対応できない試験モードや、協調領域の試験を行うためのテストコースとしての活用。
- 自動走行の認証用テストコースとしての活用。

② 寒冷地対応も含めた「公道実証試験モデルコース」の誘致方策の検討

- 例えば、将来の協調型自動運転に必要な地上側の通信インフラ等を組み込んだモデルルートの提案。

※ 候補地としては、苫小牧東部地域を想定。

- ・市街地、郊外路、高速路など、周辺で多様な公道モデルコースが設定可能。
- ・寒冷だが、道内では積雪が少なく、路面状況をコントロールしやすい。など

出典：北海道庁資料

バイオエタノール関連研究施設

平成20年以降の主な取組

- H16/4 苫小牧地区へのバイオマスエタノール大規模製造拠点の誘致を目指す苫小牧バイオマス研究会を設立。(株)苫東が事務局を担う。
- H19～21北海道環境生活部が環境省委託事業「資源用トウモロコシを利用した大規模バイオエタノール製造拠点形成推進事業」実施(試験栽培実施)
- H22/7 北大北方圏生物ファールド科学センターと「セルロース系資源作物スキの苫東地域における試験栽培」実施

— 今後の展開 —

- ・H28/4末苫小牧バイオマス研究会は所期の目標が達成されたため解散
- ・今後も情報収集に努め、木質バイオマス発電や水素製造などの動向に注視するとともに、再生エネルギー関連についての誘致を引き続き目指す

- 大規模災害に備えた街づくりの形成には至っていないが、首都圏などの大規模災害に対する苦東の役割を引き続き検討していく必要がある。
- 周辺地域の住宅需要は増加しているものの、苫小牧市内の空家も多く、苫東地域内における展開はなかった。

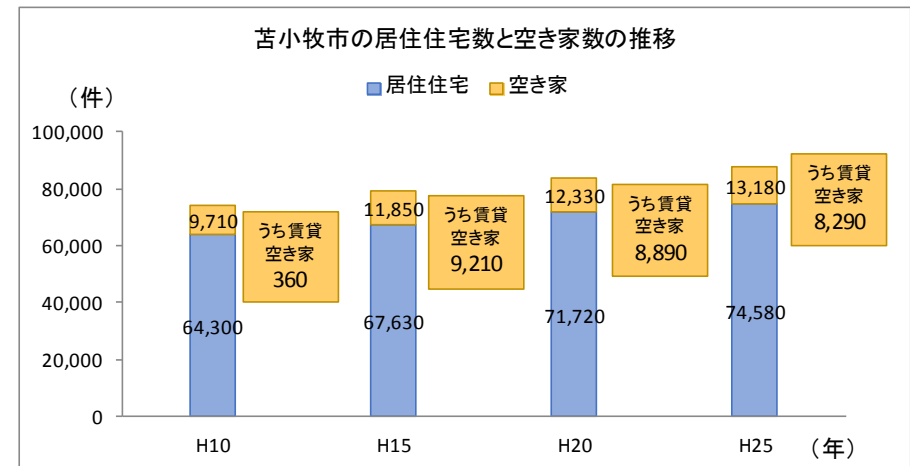
大規模災害の避難者の受け皿にもなり得る街づくり

平成20年以降の主な取組

- H22.1 「苫小牧東部地域の広域防災・備蓄拠点に関する調査」(道経済部)
- H23.3 「北海道・苫小牧東部地域を活用した大規模避難者居住施設整備構想」(日本政策投資銀行)
- H24.2 「苫小牧東部地域における大規模災害支援拠点整備構想」(苫小牧東部開発連絡協議会)
- H24.3 「北海道バックアップ拠点構想」策定(道総合政策部)
苫小牧東部地域は、複合的なバックアップ機能を備えた拠点に位置付ける。
- H25.1 「大規模災害に備えた政府機能の強靱化に向けて一札幌を政府機能のバックアップ拠点に」(道・札幌市)
「千歳・苫小牧地域を中心とした災害時支援拠点の形成」を盛り込む。
- H27.3 「北海道強靱化計画」(道)
北米とを結ぶ光海底ケーブルの陸揚地を苫小牧とするとともに、機能強化港湾として苫小牧港東港を盛り込む。

○ 苫小牧市内の居住住宅数、空き家数は、この15年間ともに増加基調。うち賃貸空き家はH15年以降減少基調にある。

○ 一方、周辺の厚真町、安平町では、苫小牧東部地域への通勤利便性も影響し、賃貸住宅不足も見られている。



出典：平成25年住宅・土地統計調査(総務省統計局HP)

— 今後の展開 —

・大規模災害に備えた街づくりの形成について、具体的な整備を進めるに当たっては地域産業の強靱化に資するエネルギー関係、通信関係の誘致により、相乗的に苫東の優位性を更に高めるための取組が必要

・H29年に、苫東地域内に初のコンビニエンスストアが開店
人材確保のため、商業施設の誘致等、従業員の生活機能についても検討が必要

「規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)」
工業専用地域における複数の工場の従業員向けのコンビニエンスストア等、必要な施設については、個別の状況に応じて、建築基準法(昭和25年法律第201号)第48条第12項のただし書き許可制度により認めることが適切

基盤整備

- 臨海臨港地区においては、国際コンテナ機能の東港への移転以降、西港との横断道路、耐震強化岸壁、ガントリークレーンの整備が進められ、物流機能の強化が図られている。
- 周辺地域との交通アクセスについては、道央圏連絡道路全線が事業化され、新千歳空港及び札幌圏との更なる流通利便性向上が期待される。

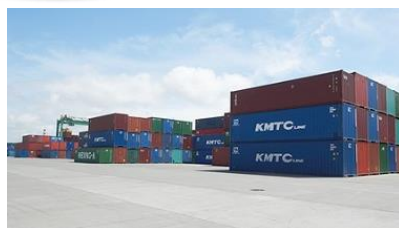
○ 地域内道路の整備

平成20年8月国際コンテナ機能を西港区から東港区へ移転し、両港区の連携強化のため、苫東地域内を横断する「道道上厚真苫小牧線」が平成24年12月に供用開始



○ 港湾整備(東港区)

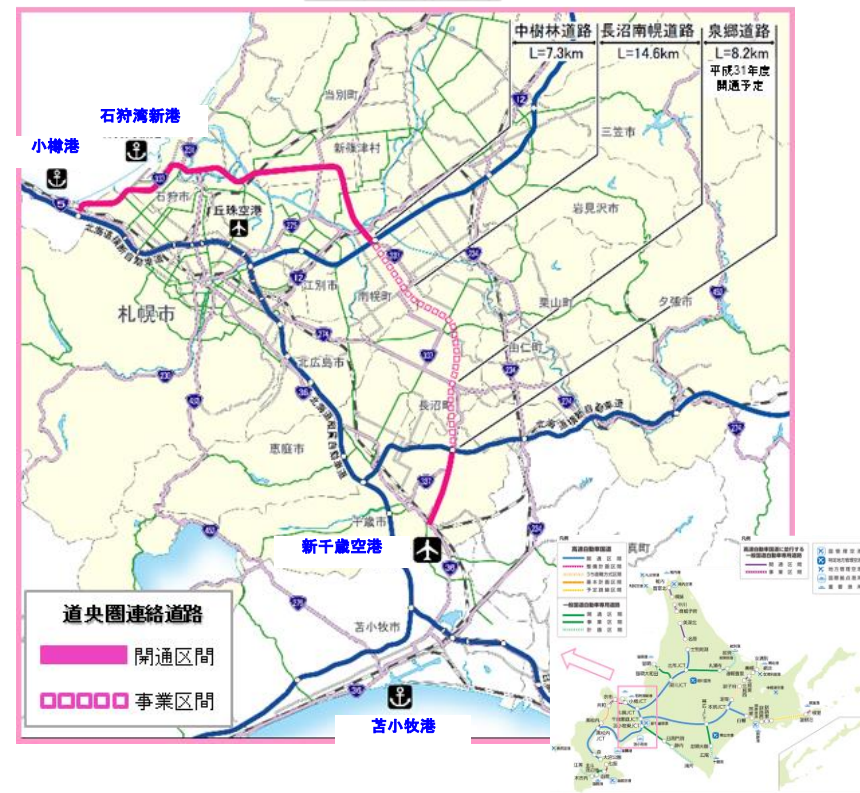
水深14m岸壁(1バース)及び水深12m耐震強化岸壁(1バース)、ガントリークレーン(3基目)の整備やコンテナヤードの拡張等、外貨コンテナ物流の機能強化



○ 高規格幹線道路の整備

小樽港～石狩湾新港～新千歳空港～苫小牧港を結ぶ道央圏連絡道路全線の事業化

道央圏連絡道路



○ 平成19年に苫東地域内で開催された全国植樹祭を契機に、緑化関係団体、NPO、企業などと連携し、自然環境の保全等を行い、自然環境を活かした産業地域の形成に取り組んでいる。

NPO法人苫東環境コモンズ

(平成22年設立、団体会員5団体、協力団体/法人4団体)

苫東地域の広大で魅力のある現況緑地について地域住民が利活用しながら環境保全に参加することを「環境コモンズ※1」という概念でとらえ、保全と利活用の促進について一般市民と市民団体、企業等がともに貢献することを目的に活動



苫東コモンズの象徴“ハスカップ”

【目指す事業】

① 環境保全事業

勇払原野のコナラ※2を中心とした雑木林(里山)及びハスカップ等湿原環境の持続的保全

② 現況緑地利活用事業

身近な森づくりの支援と実践、フットパスのルート設定とネットワーク、利活用策の発掘と実践・広報

③ 調査研究事業

コナラ等二次林の持続的保全、ヒグマの移動経路等に関する情報収集



シカの食害対策のため電気柵を設置

※1 コモンズ(COMMONS)とは、「それぞれの環境資源がおかれた諸条件のもとで持続可能なかたちで利用、管理、維持するための制度・組織のあり方のこと」(経済学事典)

※2 温帯の里山に多い高さ15mにもなる落葉高木。幹は直立する。葉はミズナラに似るが、コナラは葉柄がある。落葉樹の多い雑木林を代表する樹木。

出典：
苫東環境コモンズ ~その今日的意味と期待~
(平成26年5月NPO法人苫東環境コモンズ)、
NPOポータルサイト(内閣府)

苫東・和みの森運営協議会

(平成21年設立)

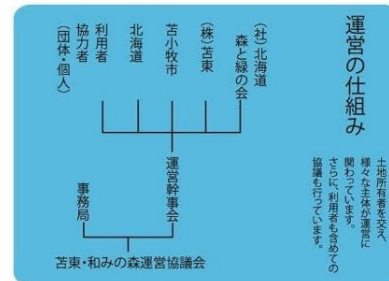
平成19年に行われた全国植樹祭会場の跡地が「苫東・和みの森」。

だれもが気軽にやってきて親しめる「森のコミュニケーション」になることを目指して、平成21年から活動を開始。

幅広い分野から多くの方々の協力を得ながら、四季折々のプログラムを展開



札幌市立真栄中学校の2年生207名と引率教諭の皆様が宿泊学習プログラムの一環として森林整備体験を行うため、つた森山林を訪れ、枯損木での薪作り、丸太皮むきやクマザサ茶作りなどの自然体験学習を行った。



出典：苫東・和みの森運営協議会事務局パンフレット、(株)苫東HP

苫東インダストリアルパーク

フォトコンテスト(平成17年～)

苫東地域のPRのため、平成17年から、苫東地域内の産業並びに豊かな自然や生物多様性などの自然環境をテーマとしたフォトコンテストを毎年実施



中央合同庁舎3号館での展示

企業誘致活動(具体的な誘致活動)

- トップセールスを主軸とした重点誘致業種への企業訪問を展開
- 道内外の展示会への出展、企業セミナーへの参画等による企業交流、情報収集、PR活動などを継続して実施した。

○ 展示会への出展

- ・ロジスティクスソリューションフェア(東京都)
(展示予定規模 450社、来場予定者数 6万人)
～ 苫小牧港の充実した物流機能や北極海航路のアクセスポイントとなり得る地理的優位性などのPR
- ・メッセナゴヤ(名古屋市)
(展示予定規模 1,200社、来場予定者数 6.5万人)
～ 苫小牧港の充実した物流機能やバックアップ拠点の適地性などのPR

○ 個別企業対策

アンケート調査の実施、企業等に対する情報提供、企業訪問の実施(平成29年度は、(株)苫東において年間延べ103社)

○ 広報活動の実施

- ・苫小牧東部地域開発展(苫東紹介パネル、フォトコンテストの展示)
- ・「ビジネスEXPO(資源リサイクルセミナー)」(札幌市)、
- 「ふるさと北海道応援フォーラム」(東京都、名古屋市)でのPR

○ その他

- ・人材確保対策として、苫小牧高専及び地元高校を対象とした苫東視察見学会



ロジスティクスフェア

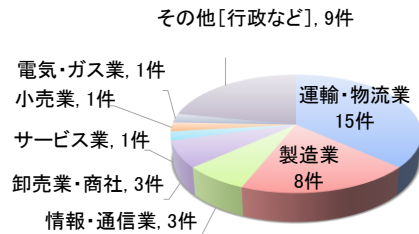
視察見学会

ロジスティクスソリューションフェア 2016 アンケート調査の結果

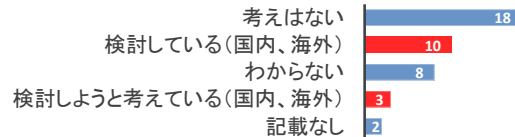
(単位: 件数)

出典: 苫小牧東部開発連絡協議会(北海道)

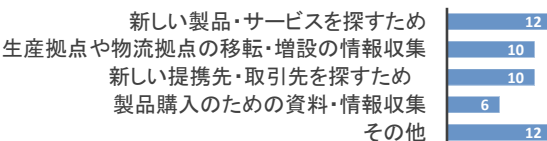
Q1 業種について



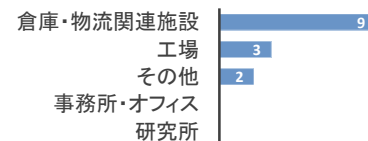
Q3 移転等の可能性



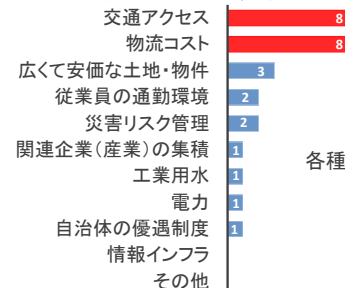
Q2 来場目的(複数回答可)



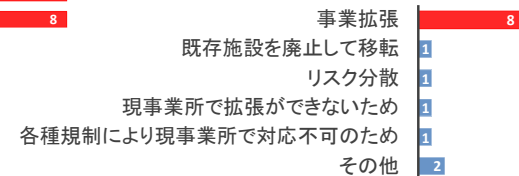
Q3-1 検討施設(複数回答可)



Q3-2 重視すること(複数回答可)



Q3-3 移転等の理由(複数回答可)



Q3-4 苫小牧地域の候補地 対象について

- 対象となる 8件
倉庫・物流関連施設6件、工場1件、事務所・オフィス0件、その他0件、記載なし1件
- 対象の可能性あり 4件
倉庫・物流関連施設3件、工場1件、事務所・オフィス0件、その他0件
- 対象とはならない 1件
[理由: 札幌市からの距離(倉庫・物流関連)]

(株)苫東 経営諮問委員会 委員意見**【第19回経営諮問委員会（平成27年）】**

- 植物工場の立地等による、食クラスターの形成に期待
- 企業は魅力のないところに立地しない。大株主など関係者とともに魅力づくりに向け思い切った策を検討すべき
- 苫東の優位性の積極的発信、立地企業へのサービス向上、北極海航路の可能性等をとらえ、北海道に貢献
- 植物工場、メガソーラーの面的展開、ビッグデータ時代における日本のセンター的機能の展開、ハイエンドリピーターを引きつける産業ツーリズム、交通アクセスを活かした物流プロジェクトの展開

【第20回経営諮問委員会（平成28年）】

- 将来的な経営基盤強化のため、再生可能エネルギー、水素関連など新たなプロジェクトを呼び込むことも重要
- 苫東は物流インフラの重要地であり、北海道経済の発展のため、物流拠点としての優位性の一層の発揮

【第21回経営諮問委員会（平成29年）】

- 自動走行を始め、高度な I C T 関連プロジェクトを展開するには、専門性の高い人材を引き寄せるアメニティーについて戦略的展開が必要
- 土地を売るだけでなく、雇用をどう創出していくのかが重要な K P I。食品等の加工の集積に期待

【第22回経営諮問委員会（平成30年）】

- 物流インテグレーターとしての役割を担うため、物流施設の老朽化による建替需要を見据えた誘致を進めるべき
- 北海道の先端医療技術を活かして、バイオテクノロジーとの連携による新たなプロジェクトを創出すべき

課題への対応

「食関連産業の集積可能性に係る調査」、「企業間取引商流分析調査」(H27 (株)苫東)

苫東地域フードロジスティクス拠点調査（(株)苫東、苫小牧埠頭(株)の共同事業）(H29～)

食の移出入・輸出入の物流拠点形成と多彩な食産業の集積に向けた調査

苫小牧イノベーション基盤推進構築事業（苫小牧市）の設立（H28～）

移住・定住、雇用確保、産業競争力の強化等における課題解決への取組を実施

各展開方向（想定した主な産業・分野）における進捗状況と課題

(1) 産業関連

○自動車関連分野を始めとする幅広い産業開発の推進

- ・東日本大震災を契機とした生産拠点のリスク分散の動きを視野に企業誘致活動を行い、既存事業所の増強や基盤技術企業の集積が進んでいるが、当初想定した自動車一貫生産工場は立地されなかった。
- ・長期の土地賃貸制度の導入や中間点検において「食」関連産業の創出を重点として取り組み、第2期策定時には想定していなかった、メガソーラー、植物工場、そば製粉工場などの立地が図られた。

○リサイクル分野

臨海部を中心に循環資源型産業の集積が進んだ。今後も海上輸送の利便性を活かしリサイクルポートとしての活用が期待できる。

○資源・エネルギー分野

- ・雪氷輸送物流システムについては、実証実験で使用したアイスポンドを存置していたが、利用を予定していた「NPO法人北海道雪氷利用プロジェクト」の解散により施設を撤去。現状では事業採算性からみて製氷生産は困難。
- ・自然冷熱を活用した農産物の貯蔵・備蓄施設については、苫東地域での雪氷の入手が不安定、備蓄の分散化や産地直送の観点から産地における貯蔵に重点が置かれていることに対して取り組みの検討が必要。
- ・バイオエタノール製造事業の進出があったが、採算面から事業廃止となった。
- ・展開した実証実験の事業化はされなかったが、これらエネルギー、バイオ産業分野の知見を活かし、植物工場の誘致につなげた。

○航空関連分野

国産旅客機の製造拠点及び研究施設の誘致活動を実施したが、誘致されなかった。

(2) 研究開発関連

○研究開発基盤の形成

広大な用地や多彩な道路、自動車関連産業の集積をもとに、立地性を活かした寒冷地技術の集積を進めるべく、寒冷地型の自動走行実証実験施設の誘致に取り組み、苫東地域内では自動運転車の積雪環境下での走行実験が進められている。

実証実験を積み重ね、実験施設や研究施設、関連産業の誘致につなげる。

(3) 物流拠点の形成

内陸部においては、新潟本社のホームセンターチェーンが道内展開の拠点として大型流通センターを立地した。
臨海部においては2万トン規模の大型冷凍冷蔵庫の建設が予定されており、港湾の更なる活用による食品の輸出増、加工場など食関連産業の集積に向けての検討が行われている。

(4) 都市開発(居住・生活)関連

○大規模災害に備えた街づくり

東日本大震災時に仮設住宅用地の提供を申し出るなどの取組を行ったが、大規模災害に備えた街づくりの形成はされなかった。引き続き首都圏などの大規模災害に対する複合的なバックアップ機能について、エネルギー供給やデータセンターの設置等の側面からも、検討していく必要がある。

(5) 基盤整備

多様な機能が集積する総合的な港湾機能の形成

○港湾整備(東港区)

水深14m岸壁、水深12m耐震強化岸壁、ガントリークレーンの整備、コンテナヤードの拡張等、外貿コンテナ物流の機能強化

河川環境に配慮した河川改修の推進

○安平川治水対策の河道内調整地950haの形状決定。築堤の設計中

基幹的ネットワーク、域内道路の整備

○高規格幹線道路の整備

小樽港～石狩湾新港～新千歳空港～苫小牧港を結ぶ道央圏連絡道路全線事業化

○地域内道路の整備

平成20年8月国際コンテナ機能を西港区から東港区へ移転。両港区の連携強化のため、苫東地域内を横断する「道道上厚真苫小牧線」が平成24年12月に供用開始

(6) 自然と共生するアメニティに満ちあふれた立地環境づくり

- NPO法人苫東環境コモンズが設立され、環境保全事業等を実施した。
- 「苫東・和みの森」の運営協議会が設置され、H19年に苫東で開催された全国植樹祭の跡地において、自然体験学習等を実施した。

【食関連産業】

- 植物工場を核とした技術の集積により、薬用植物、健康食品、医薬品製造への展開
 - ・植物工場企業群形成検討ワーキンググループ出席（(株) 苫東）
 - ◆良質な水の確保がポイント
- 大規模冷凍冷蔵庫の設置による加工食品産業の集積
 - ・フード特区との連携 ・「地域未来投資促進法（通称）」を活用した農産品の輸出展開との連携
 - ・「北海道フードロジスティック・イノベーション推進協議会((株) 苫東、苫小牧埠頭(株)、北海道大学ほか）」による食産業基地モデルの検討
 - ・北海道総合開発計画の重点事項「食料供給基地としての持続的発展」に寄与

【自動車関連産業】

- 積雪寒冷地に対応した自動走行実証試験施設の誘致と関連する自動車産業の集積
 - ・「北海道自動車安全技術検討会議」設置により企業のニーズ等を把握（北海道庁）
- 次世代自動車（EV／FCV）の普及における新たな関連部品産業の誘致

【資源・エネルギー分野】

- 再生可能エネルギーの活用による立地施設の燃料低コスト化
 - ・バイオマス、太陽光発電、水素発電（燃料電池）
- 低炭素型社会を見据えた、余剰再生エネルギーの水素化による集積・供給
 - ・水素サプライチェーン構築ロードマップの策定（北海道庁）
 - ・北海道水素地域づくりプラットフォーム（北海道局・北海道開発局）

【物流関係】

- 物流センターの誘致による商業施設への物流の拠点化
- LNG関連施設の集積によるバンカリング拠点化
- 北極海航路の中継港としての拠点化

【大規模プロジェクトの検討】

- 「水素基本戦略」、「官民ITS構想・ロードマップ」等、国の施策に資するプロジェクトを検討

【参考資料】北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）

北海道総合開発計画

第1章 計画策定の意義

第1節 北海道開発の経緯

第2節 我が国を取り巻く時代の潮流

第3節 新たな北海道総合開発計画の意義

第2章 計画の目標

キャッチフレーズ:「世界の北海道」

ビジョン:2050年を見据え、

「世界水準の価値創造空間」の形成

《3つの目標》

①人が輝く地域社会 ②世界に目を向けた産業

③強靱で持続可能な国土

第3章 計画推進の基本方針

第1節 計画の期間:平成28～37年度

第2節 施策の基本的な考え方

第3節 計画の推進方策

第4章 計画の主要施策

第1節 人が輝く地域社会の形成

第2節 世界に目を向けた産業の振興

第3節 強靱で持続可能な国土の形成

<苫東に関する記載箇所>

第4章 計画の主要施策

第2節 世界に目を向けた産業の振興

(3) 地域の強みを活かした産業の育成

(産業集積の更なる発展)

グローバルな企業誘致競争が激化する中、既存の産業集積を活用し、地域経済とりわけ地元中小企業への中長期的な波及効果を十分考慮して、生産拠点の形成を促進し、更には持続的なイノベーションが生み出されるクラスターにまで発展させることが重要である。

苫小牧東部地域は、苫小牧港及び新千歳空港に近接し、広大かつ自然環境にも恵まれた、開発可能性の高い貴重な空間である。近年、自動車関連産業の立地が進展しており、北海道内での部品調達の拡大等により、北海道における加工組立型工業が成長する波及効果が期待される。また、リサイクル関連産業やエネルギー関連産業が集積する傾向にある。関係機関の緊密な連携の下、既存立地分野の一層の集積を促進するとともに、植物工場等の技術集約型の食関連産業など新たな産業の育成、流通産業の立地、周辺での事業環境の整備など、世界を視野に入れた立地競争力の強化に向けた取組を戦略的に推進する。